

記 載 例

(経営革新事業の継続申請の場合)

第1号様式（第6条関係）

平成24年6月1日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長 様

申請者所在地 〒500-8505 岐阜市藪田南5-14-53
団 体 名 (株)岐阜県地域活性化産業
代表者職氏名 代表取締役 岐 阜 太 郎 印
担当者職氏名 研究開発部長 藪 田 一 郎
連絡先電話番号 058-277-1083

平成24年度 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 岐阜県地域活性化ファンド事業費
助 成 金 交 付 申 請 書

下記の事業を実施するにあたり、地域活性化ファンド事業費助成金の交付を受けたいので、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター岐阜県地域活性化ファンド事業費助成金交付要領第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 具体的事業名
県産品〇〇〇と△△△技術を活用した新商品「■■■■」の開発及び販路開拓
- 2 助成対象の事業区分
経営革新事業
- 3 助成事業実施期間 平成24年8月1日 ～ 平成25年7月31日
- 4 助成事業に要する経費及び助成金交付申請額
助成事業に要する経費 金 5,500千円
助成対象経費 金 5,100千円
助成金交付申請額 金 2,550千円

申請者の概要

事業者等の名称	(株) 岐阜県地域活性化産業					
ホームページアドレス	http://www.gpc-gifu.or.jp					
所在地	〒500-8505 岐阜市藪田南 5-14-53					
代表者名	代表取締役 岐阜 太郎					
設立（予定）年月日	昭和40年4月1日					
資本金又は出資金	10,000千円					
一社の大企業又はその役員からの50%以上の出資の有無	無					
従業員数（会員数）	役員	従業員（人）				左記のうち正社員
		事務系	営業系	技術系	合計	
	3	5	10	5	20	15
主たる業種	(主たる業種で、日本産業分類に準拠)					
主な事業内容（主な取扱製品又はサービス内容）	1 2 3					
決算状況（直近2期分）	区分	直前期23年12月期		22年12月期		
	売上高	100,000千円		150,000千円		
	経常利益	△3,000千円		8,000千円		
	当期利益	△2,000千円		7,000千円		
経営上の強み（技術・経営ノウハウ等に関する自己アピール）	<ul style="list-style-type: none"> ・創業以来、一貫して〇〇を加工した様々な〇〇〇〇の製造・開発・販売を続けており、〇〇の加工に関しての技術・ノウハウ、販路において強みを有している。 ・〇〇〇〇（加工）に関する特許を平成〇〇年に取得 ・平成〇〇年に〇〇〇主催の〇〇〇〇〇を対象とした「〇〇〇〇」を受賞 					
経営環境及び現在の課題	当社は〇〇の産地で、創業以来、〇〇〇〇の製造・販売を続け、パブルの頃には〇〇〇〇のブランドもあり、大きく売上を伸ばしたが、その後は売上の減少が続いている。 こうした中、当地が国の伝統的工芸品である△△の産地でもあることから、〇〇と△△というマッチングに着目し、日本初の新商品■ ■ ■ ■の開発を行うことにした。 昨年度に商品開発に一定の目処がついたため、生産コストの低減、テスト販売等を行い、商品化を目指す。					
連絡先	担当者役職・氏名 研究開発部長 藪田 一郎 担当者所属部署名 研究開発部 電話番号 058-277-1083 F A X 番号 058-277-1085 E-mail アドレス aaaa@gpc-gifu.or.jp					

※連携体、実行委員会の場合は、当該組織及び事業実施の中核となる事業者等の概要をそれぞれ作成願います。

また、第2号様式別表及び当該組織の運営規約を添付してください。

役員等に関する事項

申請事業者等の名称 **（株）岐阜県地域活性化産業**

職名	ふりがな 氏名	性別	生年月日（和暦）
代表取締役	〇 〇 〇 〇	男	昭和25年1月1日
専務取締役	〇 〇 〇 〇	女	昭和27年9月21日

※本調書は以下に該当する方について作成する。

- ①法人の場合は、非常勤及びその他これに類する地位にある方並びに経営に実質的に関与している方
- ②法人格を有しない団体にあつては、代表者及び経営に実質的に関与している方
（連携体等にあつては、各々の事業者における代表者及び経営に実質的に関与している方）
- ③個人にあつては、その方及びその方に対し支配関係にある方

この書面によって、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターが交付する助成金から暴力団等を排除し、助成事業の適切な執行を確保するため、申請事業者等が暴力団等に関係する者でないかを関係機関へ照会する場合があります。

作成願います。また、必要に応じて補足資料を添付してください。

第2号様式—3（第6条関係）

事業計画書（2年目）

1 具体的な事業名

県産材〇〇〇と△△△技術を活用した新商品「■■■■」の開発及び販路開拓

2 助成事業の区分

経営革新事業

3 事業実施の目的・必要性

昨年度、試作品の開発を行ったが、商品化のためには、生産コストの低減、実証実験による品質調査、販売予定先の満足度等の調査や展示会への出展、また、それらの結果を受けた品質改良等を行う必要があり、本事業ではこれらの課題の解決を目指し、平成23年4月の商品化を目指す。

4 事業の具体的内容

（1）市場調査

試作品の販売予定先である〇〇〇〇、□□□□、△△△△などにプレゼンテーションを行う求評会を開催、また、試作品の提供を行い、製品への満足度等の調査を実施する。

<求評会> 開催日程：〇〇年〇〇月予定、開催場所：名古屋市内ホテル

（2）商品開発

①実証実験

昨年度は、機能A、機能Bについて性能評価を実施したが、長期間でのテストが必要な機能C、さらに〇〇〇等への販売の際に重要なポイントとなる機能Dについて、〇〇〇〇研究所に委託し、評価試験を行う。

②生産コストの低減

△△△技術の研究を実施している県〇〇試験研究機関、△△△加工業者と連携し、△△△技術の加工について、品質レベルを維持しながら生産コストの低減を行うため、………に取り組む。

③試作品の改良

機能Bについて、他社製品と比較した場合、ほとんど優位性がないことから、〇〇〇〇大学△△△研究室の指導を受けながら、機能Bの向上を図る。

また、市場調査や実証実験の結果をみて、試作品の改良を行う。

（3）販路開拓

〇〇〇分野の展示会である〇〇〇〇総合見本市に出展し、試作品に対する情報収集を行う。

<〇〇〇〇総合見本市> 開催日程：〇〇月〇〇日～〇〇月〇〇日

開催場所：〇〇〇〇〇

5 事業の補足説明

（1）事業の新規性、革新性

県産材〇〇〇を加工した□□□の製造において、当地域で主に衣料分野で活用されてい

る△△△技術を組み合わせ、新たな商品■■■■を開発するという全国初の取り組み。
△△△技術の○○○○の特性を活かして、特に機能Aの向上、デザイン性の面での差別化を図る。

- (2) 助成事業に関する商品・技術・サービスの特徴や優位点（競合する商品等との相違点等）
- ・○○○の加工に関して、○○○○（加工）に関する特許を保有、また、に○○○主催の○○○○○を対象とした「○○○○」を受賞するなど、高い技術力・ノウハウがある。
 - ・△△△技術を活用した本商品は、本商品の市場で重要な評価ポイントとなる機能Aが、競合商品より優れている。
 - ・本商品はデザイン性が高く、品質・価格面においても既存の市場とは異なる柔軟な事業展開ができる。

区分	機能A	機能B	販売予定価格	用途・効用
当社製品			円/m ² （見込）	
他社A製品			円/m ²	
他社B製品			円/m ²	
他社類似C製品			円/m ²	

(3) 顧客・販路開拓方法

①想定顧客（ターゲット層）

○○メーカー、○○○○○メーカー、設計事務所、設計コンサルタント
新たな需要開拓先として、○○○○専門店、○○○○○を想定

②対象エリア

従来の名古屋を中心とするエリアのほか、首都圏での販路開拓を進める。

③販売価格

従来用途である○○○○○ 販売予定価格 円/m²
新たな用途としての○○○○○○○ 販売予定価格 円/m²

④販売・PR方法

顧客へのプロモーション活動
展示会への出展
自社ホームページでのインターネット販売
首都圏の○○○専門店との販売代理契約

6 成果目標

商品化した商品を新たな用途として、○○○○分野での利用を開拓する。

開拓の時期 25年4月
本商品の売上高 24年12月期 0万円
総売上高・経常利益 24年12月期 売上高：140百万円、経常利益：6百万円
機能Aの数値 25年4月までに○○○○（現状数値から○○%向上）
生産コストの低減 25年4月までに○○○円/m²（現状数値から○○%向上）
○○○展示会での商談件数 ○○○件

7 地域活性化への貢献、波及効果

本商品は、県産材○○○及び△△△技術の新たな事業展開を可能とし、県産材○○○及び△△△のイメージ向上に資する。本商品の受注が増加すれば、△△△技術を持つ当地域の△△△事業者への外注も増加する見込み。

8 事業の実施体制

(1) 市場調査・販路開拓

責任者 ○○部○○○課 ○○○○課長
従事する社員 同課課員 ○人

(2) 商品開発

責任者 △△部 △△△△部長
△△部長は△△△△に関する研究に20年以上従事し、博士号も取得
従事する職員 △△部△△△△課課員 ○人
外部協力者 ○○大学○○学部○○研究室
県○○○試験研究機関(担当者 ○○○○)

9 外部への委託

委託先 ○○○○○
委託内容
委託金額 ○○○千円
委託理由
.....

10 他の補助金の交付実績(過去2年以内)及び当該年度の助成金の申請状況(予定を含む)

平成21年度 ○○○○○補助金(経済産業省)
具体的な事業名 ○○○○○○○○○○○○○○
補助金額 千円

11 経営革新計画の概要(※経営革新事業のみ記載)

経営革新事業承認計画のテーマ ○○○○○○○○○○○○○○
計画期間 平成○○年○○月 ~ 平成○○年○○月

12 申請事業スケジュール

項目	市場調査 ・ 求評会の開催 ・ 試供品の提供等による満足度等の調査	商品開発 ・ 実証実験（評価試験）	商品開発 ・ 生産コストの低減	商品開発 ・ 試作品の改良	販路開拓 ・ 見本市出展
24年7月		機能C ↓	関係者による情報交換会 ↓		
24年8月	求評会の開催				
24年9月	満足度等調査 ↓		関係者による情報交換会 ↓		
24年10月					
24年11月			関係者による情報交換会 ↓		
24年12月					
25年1月					
25年2月					
25年3月					見本市出展
25年4月					
25年5月					
25年6月					

※主な取り組みのスケジュールを記入すること

第2号様式—4（第6条関係）

収支予算書

収入の部（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
産経センター助成金	2,550,000 a		
自己資金	1,550,123		
借入金	1,400,000	〇〇銀行〇〇支店	
その他			
合 計	5,500,123 b		

支出の部（単位：円）

区 分	助成事業に 要する経費	助成対象 経 費	助 成 金 申 請 額	積 算 の 内 訳
市場調査				
求評会開催経費				
旅費	00,000	00,000		名古屋市—岐阜市 往復交通費 @ 0,000円×4人×2回
会場借上料	00,000	00,000		〇〇ホテル（名古屋市） @ 0,000円（半日）
印刷製本費	00,000	00,000		説明用チラシ作成費 @ ,000円×200部
求評会案内状印刷				@ ,000円×200部
〇〇〇〇経費	00,000	00,000	
商品開発				
実証実験委託費	00,000	00,000		実証実験委託費（〇〇研究所） @ 0,000円×6回
〇〇〇〇経費	00,000	00,000	
試作品の改良				
原材料費	00,000	00,000	
.....	00,000	00,000	
販路開拓				
見本市出展経費				
旅費	00,000	00,000	
.....	00,000	00,000	
合 計	5,500,123 B	5,100,000	2,550,000 A	

注1 支出の部の区分は、第2号様式—3に記載した事業内容（項目）ごとに記入してください。

2 助成事業に要する経費は消費税及び地方消費税込みの金額、助成対象経費は消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

3 積算の内訳が多岐になる場合は、必要に応じて別紙を作成して詳細に記入してください。

4 収入aと支出A、収入bと支出Bは金額が一致すること。

次年度以降の事業計画

（単位：千円）

区 分	事業実施（予定）内容	売上高等の 具体的な 数値目標	上段：助成事業 に要する経費
			下段：助成申請 予定額
助成事業 終了後 1年目 （次年度） 平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の改良、新たなアイテムの研究 ・〇〇見本市への出展 ・ 	本商品売上高 5,000千円 総売上高 140,000千円 （24年12月期）	4,000千円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 1,900千円
2年目 平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の改良、新たなアイテムの研究 ・〇〇見本市への出展 ・自社ホームページでのネット販売システム構築 ・ 	本商品売上高 6,000千円 総売上高 141,000千円 （25年12月期）	3,500千円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 1,500千円
3年目 平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で新商品発表会の開催 ・〇〇見本市への出展 ・ 	本商品売上高 7,000千円 総売上高 142,000千円 （26年12月期）	3,300千円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 1,300千円
4年目 平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	本商品売上高 8,000千円 総売上高 143,000千円 （27年12月期）	— <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> —
5年目 平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	本商品売上高 10,000千円 総売上高 145,000千円 （28年12月期）	<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

注1 今回の助成事業終了後（次年度以降）の5年間の事業内容を記入してください。

2 具体的な数値目標には、売上高、経常利益、新たな雇用者数、事業化の時期（新商品開発の場合）、起業化の時期（起業支援事業の場合）等を記入してください。

3 助成事業に要する経費、助成申請予定額は、助成対象事業期間が1年を超える事業の場合（継続申請を予定している場合）、記入してください。

4 まちづくり計画策定支援事業は作成不要です。

事業計画対比表

承認経営革新計画の内容	実施時期	助成事業実施計画書の内容

（注）この表は、承認されている経営革新計画と助成事業実施計画との整合性を示すために必要であるので、「承認経営革新計画の別表2」の項目を基に、具体的に対比して作成すること。